

就業者負担軽減支援金の支給準備に必要な経費（内閣府大臣官房所得に連動したきめ細かな給付制度準備室）

事業概要・目的

<事業の必要性>

「飲食料品消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の導入に関する大綱」（令和8年9月15日閣議決定）において、令和9年度から導入することとされた「就業者負担軽減支援金制度」を円滑に実施するため、支給事務を担う地方公共団体が実施するシステム改修等に要する経費の補助、本制度に関する広報及びコールセンター設置を行う必要がある。

事業イメージ・具体例

○事務費補助金【補助】

地方公共団体が実施するシステム改修等に要する経費を補助する。

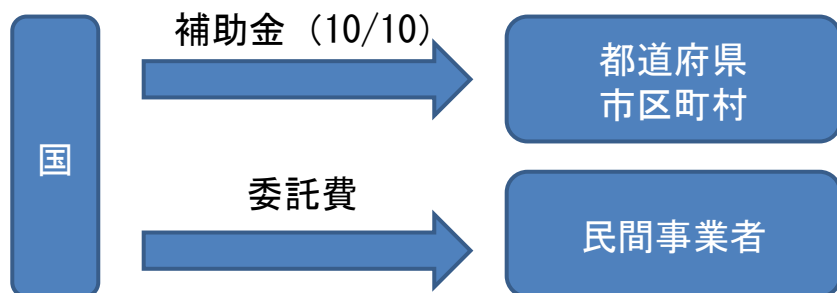
○広報費【委託】

給付対象者が適切に支給を受けるとともに、地方公共団体における事務が円滑に実施されるよう、特設サイトの設置及びリーフレットの配布を実施する。

○コールセンター設置経費【委託】

国として国民や地方公共団体からの制度に関する問合せを受け付けるコールセンターを新規に開設する。

資金の流れ



期待される効果

○国において、地方公共団体がシステム改修等に着手できるよう必要となる経費を補助するとともに、広報やコールセンターの開設を行うことにより、地方公共団体における支給事務の負担を軽減し、制度の円滑な実施につなげる。

国の情報システムの改修

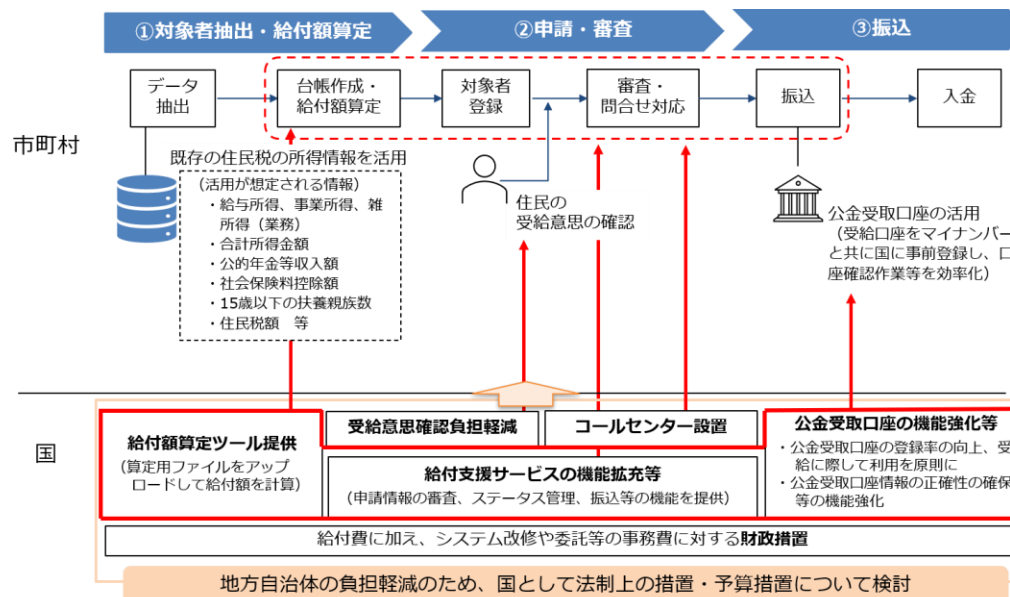
デジタル庁

予備費使用額
50億円

- 市町村における給付事務の効率化のため、国の情報システムについて、処理能力強化等のため必要な改修を行う。

システム・機能等	改修の必要性
算定ツール	支給対象者ごとの支援額を算定するツール。 ⇒制度に対応した算定を可能とするため、改修が必要。
給付支援サービス	申請の審査・管理、振込等の機能を提供。 ⇒大量データ処理や機能追加のため、改修が必要。
公金受取口座登録システム	約6,400万口座が公金受取口座として登録済み。 ⇒各口座への振込を行う自治体からの照会の増加等に対応するため、改修等が必要。 ※行政機関間の照会に対応するため、マイナンバーを用いた情報連携基盤である 情報提供ネットワークシステムもあわせて改修。

<令和8年8月10日「給付付き税額控除」に関する国と地方の協議の場（第1回）資料2より抜粋 ※一部加工>



※システム
改修部分

※上記のほか、国税システムについて、申告件数の増加に対応するため必要な改修を行う。

「就業者負担軽減支援金」制度による確定申告件数増加への対応 (システム処理能力の強化)

予備費使用額：6億円
(デジタル庁予備費使用額50億円の内数)

- 「就業者負担軽減支援金」制度が導入されることにより、給付対象判定のため、新たに所得把握が必要となる者（非課税者）が確定申告を行うことから、確定申告件数の増加が見込まれる。
- 確定申告件数の増加に対応するため、国税システムの処理能力の強化を行う。

項目及び概要

AI-OCR機器増設

申告件数の増加に伴う書面による申告件数の増加に対し、書面申告書をデータ保存等するためのAI-OCR機器の増設

J-LIS照会手数料

申告件数の増加に伴い、住基ネットへの本人確認情報の照会件数等が増加することによるJ-LIS照会手数料の増加

その他(確定申告書等作成コーナーのサーバーの増設等)

申告件数の増加に伴うアクセス集中によるシステム負荷増大に対応するため、確定申告書等作成コーナーのサーバーの増設等

「就業者負担軽減支援金」制度による確定申告件数増加への対応 (事務処理体制強化)

予備費使用額：5億円

- 「就業者負担軽減支援金」制度が導入されることにより、給付対象判定のため、新たに所得把握が必要となる者（非課税者）が確定申告を行うことから、確定申告件数の増加が見込まれる。
- 確定申告件数の増加に対応するため、賃金職員の増員や電話相談体制の拡充等を行う。

項目及び概要

賃金職員の増員

申告件数の増加に伴い、確定申告会場での確定申告書作成の補助及び申告処理等に従事する賃金職員の増員

電話相談体制の拡充

確定申告に関する問い合わせの増加に伴い、オペレーター等を増員し体制を拡充

その他(消耗品、備品等)

申告件数の増加に伴い、確定申告会場で追加で必要となる消耗品や備品の借料等